

予算特別委員会

●質疑者

3月21日(木)



こちらから録画映像でご覧になれます。

高橋	勝則 (いばらき自民党)
二川	英俊 (国民民主党)
村本	修司 (公明党)
秋	嘉一 (無所属)
金子	晃久 (いばらき自民党)
磯崎	達也 (いばらき自民党)
設楽	詠美子 (立憲いばらき)
江尻	加那 (日本共産党)
小松崎	敏紀 (いばらき自民党)
水柿	一俊 (いばらき自民党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=167

高橋勝則委員(自民) 高校進学のための奨学金の現状と周知への取り組みは。

教育長 県では、学力基準や家計基準が異なる、二つの奨学金制度を設けている。利用者は、就学支援金制度の創設や少子化の影響などにより減少しているが、各校への通知や各家庭への募集案内の配布のほか、ホームページやラジオなどにより周知に努めている。今後は、中学校の進路指導担当者向けの研修会などを活用し、高校進学前の早い段階からの周知も検討していく。(ほかに、台湾「大東北角観光圏」との観光交流協定締結を契機としたサイクルツーリズムの取組、防犯アプリ「いばらきポリス」の普及状況とその効果なども質疑)

二川英俊委員(国民) 薬剤師の不足状況を的確に把握し、安心して充実した医療サービスの提供に向けた取り組みを推進する必要がある。薬剤師の従事者の状況と今後の取り組みは。

保健医療部長 昨年6月に厚生労働省が公表した「薬剤師偏在指標」において、薬局薬剤師は目標指標にほぼ達している一方で、病院薬剤師は目標指標を大きく下回っており、病院薬剤師の不足が明らかになった。このため、新たに奨学金返済支援事業や薬学生修学資金貸与事業などを実施することにより、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の確保に全力で取り組んでいく。(ほかに、企業誘致に向けた工業用水対策、職員の働き方における勤務体制の整備なども質疑)

村本修司委員(公明) 避難者の多くは、発災後すぐにトイレが必要となるため、トイレ対策は重要である。県には、その立場からできる限りの対策を講じた上で、市町村へ働き掛けを行ってほしいと考えるが、所見は。

防災・危機管理部長 県では、市町村や協定締結企業と連携し、携帯トイレの備蓄や仮設トイレの確保などを実施している。その上で、トイレ対策に係るマニュアルなどの策定について市町村へ働き掛けるとともに、県と市町村合同でトイレ対策を含む防災訓練を行うことで、災害時の迅速かつ的確な対応が可能となるよう取り組んでいく。(ほかに、実効性ある防災備蓄、避難所としての小中学校の体育館のエアコン設置なども質疑)

秋嘉一委員(無所属) 大型船の入港などを見据えた北公共埠頭における水深13m岸壁の整備など、鹿島港の機能

強化を将来の需要につながる先行投資と捉え、積極的に取り組みを推進していただきたいが、所見は。

土木部長 当該水深13m岸壁の事業化については、需要見込みを踏まえる必要があるが、既設の水深10m岸壁の現在の取扱貨物が少ないことから、ポーターによる貨物集荷などに取り組んでいく。地元市などと連携し、社会情勢の変化や貨物の集荷状況などを踏まえ、さまざまな観点から鹿島港のさらなる機能強化を検討していく。(ほかに、看護・福祉分野等における人材育成、地域の特性・特色を活かしたキャリア教育の推進なども質疑)

金子晃久委員(自民) 活躍が期待できる優秀な教職員は数多くいるので、校長の公募においては学校による推薦も含め、現場の人材の積極活用に向けた検討を行ってほしい。そのためにも、公募対象校の裾野を拡大することなどが必要であると考え、所見は。

教育長 ケースによっては一部選考を免除するなど、現職教員の応募をしやすい制度設計にも努めている。公募対象校については、中高一貫校13校からスタートし、令和4年度に専科高校2校を追加した。今後、その成果を検証する必要があるため、まずは現在の15校を対象として、公募を実施していく。(ほかに、美術館・博物館のデジタル・アーカイブ、特定外来生物キョンへの対応なども質疑)

磯崎達也委員(自民) 家族会の方のお話を聞き、キャンセル等依存症の影響の深刻さと対策強化の必要性を実感している。県民の理解を深め、正しい知識を普及する取り組みや、若年層への啓発をどのように進めるのか。

福祉部長 毎年5月に県の広報媒体を

活用し、依存症への気付きや相談を促しているほか、精神保健福祉センターでフォーラムを開催し、キャンセル等依存症の普及啓発に取り組んでいる。今後は、特に学生向けの啓発を強化し、県内の大学や専門学校に加え、高校生にもリーフレットなどを配布するほか、SNSを活用した情報発信を行うなど、より積極的な啓発活動に取り組む。(ほかに、医薬品の安定供給、オーバードーズ対策なども質疑)

設楽詠美子委員(立憲) 障がいのある子どもと、ない子どもが共に学び多様性を認め合うインクルーシブ教育が大切だと考えるが、今後の取り組みは。

教育長 「適切な学びの場ガイドライン」や「巡回型通級指導ガイドブック」などを活用し、各小中学校での指導などの充実を図る。また、各学校の特別教育支援コーディネーターで構成するグループの設置を促し、推進体制を構築する。学びの場を固定せず、一人一人の教育的ニーズに応じた連続性のある学びの場が提供できるよう取り組む。(ほかに、学校教育での食の多様性への配慮、英語教育の充実なども質疑)

江尻加那委員(共産) 国では4月以降、ヤングケアラーに関する市町村の相談窓口に進路相談の専門員を配置する施策を打ち出しているが、県の対応は。また、就学支度費などの支援策は。

福祉部長 現在もスクールソーシャルワーカーが市町村の相談窓口と連携しているほか、県と認定NPO法人カタリバ*が連携してヤングケアラーに伴走型支援を行っている。国の新たな取り組みも、市町村に事業への積極的な活用を促進し、進路相談体制の強化を働き掛ける。奨学金制度や就学支度費などの支援制度が適切に利用されるよ

う、社協職員などへの研修を通じて働き掛けを行い、積極的に支援していく。(ほかに、エネルギー・原子力行政、教育行政なども質疑)

小松崎敏紀委員(自民) 県では、東日本製鉄所鹿島地区の高炉1基休止による離職者、税収・人口減少など地域への影響を最小限に食い止める方針を示しているが、鹿行地域における雇用対策について、影響をどのように考え、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 今定例会に離職者の発生を想定した雇用対策の予算を提案しており、ビジネスコーディネーターを新たに配置して中小企業への影響を把握するとともに、就職マッチング会などの就職支援や地元企業の受注確保・雇用維持に取り組む。引き続き関係機関と連携しながら、地域の皆さまの立場に立ち、経済・雇用を守るよう全力で取り組む。(ほかに、イノシシ対策、グローバル「人財」の育成なども質疑)

水柿一俊委員(自民) 公共土木事業において、建設資材と労務単価の上昇により予算内で実施できる事業が目減りする恐れがあるが、限られた予算の中で必要な事業が実施できるよう、どのように取り組むのか。

土木部長 壊れたら直す「対症療法型」から「予防保全型」への転換を図り、将来の維持管理コストの増加を抑制しながら、既存のインフラがその機能を持続的に発揮できるように、適切な維持管理に努めていく。また、国の補助金を活用しながら、地域の振興や活性化を図るための道路整備や港湾機能強化、激甚化・頻発化する災害への対策など、効率的なインフラ整備を進めていく。(ほかに、病院薬剤師不足への対応、農作物の品種改良なども質疑)

ことば ※【認定NPO法人カタリバ】…東京都に本部を置き、全国的に子どもの教育支援や居場所づくりなどの活動を行っている団体。